

Europe Indicators

発表日:2020年6月23日(火)

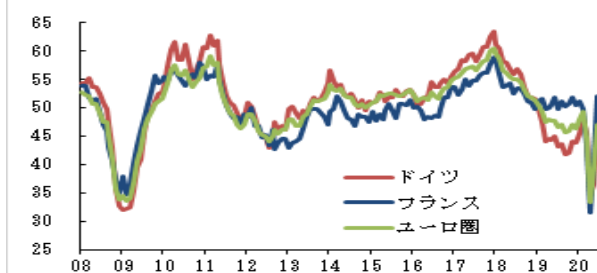
欧州経済指標コメント:6月ユーロ圏PMI速報

～ほぼV字回復、問題は50復帰後の持続力～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

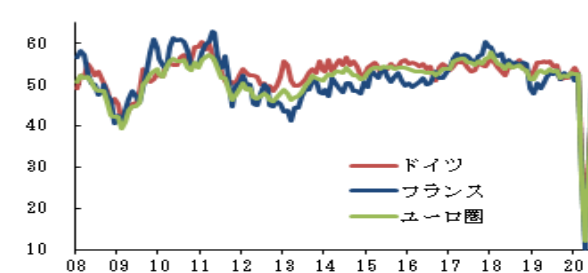
- 6月のユーロ圏の総合PMIの速報値は47.5と前月から15.6ポイント改善、観測史上で最悪の水準を記録した4月の13.6から2ヵ月連続で大きく切り返した。コロナ危機発生前の水準には届かず、好不況の分岐点である50を依然として下回っているが、通常の景気悪化時の水準に戻った。
- 総合PMIを構成する2項目の内訳は、製造業の産出指数（製造業PMIの構成項目の1つ）が4月：18.1→5月：35.6→6月：48.2に、サービス業活動指数（サービス業PMI）が12.0→30.5→47.3に一段と上昇。また、製造業PMIの構成5項目は、産出（18.1→35.6→48.2）、新規受注（18.8→29.4→45.2）、雇用（35.8→37.6→41.3）が上昇した一方、中間財在庫（48.9→48.1→48.1）が前月から横ばい、入荷遅延（25.1→37.3→45.0）が全体計数を押し下げた（財需給の緩和を意味し、指数計算時には100から除した値を用いる）。
- 国別・業種別には、ドイツが製造業（34.5→36.6→44.6）、サービス業（16.2→32.6→45.8）が一段と上昇し、フランスでは製造業（31.5→40.6→52.1）、サービス業（10.2→31.1→50.3）が何れも50超に復帰した。ここから逆算して、確報値で公表されるイタリアやスペインの製造業・サービス業PMIは40台後半に上昇した公算が大きい。
- 欧州各国が経済正常化に向けて段階的な移動制限を解除しており、今月のPMIは全般に危機的な落ち込みから平時の景気悪化時まで水準を戻した。フランスで好不況の分岐点である50超を記録したが、今後はその他の国でも50超への復帰が視野に入るかに注目。50超を回復した後は、回復の持続力が問われることになる。

■ユーロ圏：製造業PMI



出所：IHS Markit

■ユーロ圏：サービス業PMI



出所：IHS Markit

■購買担当者指数（PMI、季節調整済み）

		2019				2020				2019				2020			
		3Q	4Q	1Q	2Q	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
ユーロ圏	総合産出指数	51.2	50.7	44.2	31.0	50.1	50.6	50.6	50.8	51.3	51.6	29.7	13.6	31.9	47.5		
	製造業購買担当者指数	48.4	46.4	47.2	39.9	45.7	45.9	46.9	46.3	47.9	49.2	44.5	33.4	39.4	46.9		
	サービス業業況指数	52.8	52.3	43.9	29.9	51.6	52.2	51.9	52.8	52.5	52.6	26.4	12.0	30.5	47.3		
ドイツ	総合産出指数	50.3	49.5	45.6	31.8	48.5	48.9	49.4	50.2	51.2	50.7	35.0	17.4	32.3	45.8		
	製造業購買担当者指数	42.8	43.3	46.2	38.6	41.7	42.1	44.1	43.7	45.3	48.0	45.4	34.5	36.6	44.6		
	サービス業業況指数	53.6	52.1	46.1	31.6	51.4	51.6	51.7	52.9	54.2	52.5	31.7	16.2	32.6	45.8		
フランス	総合産出指数	51.9	52.2	44.0	31.5	50.8	52.6	52.1	52.0	51.1	52.0	28.9	11.1	32.1	51.3		
	製造業購買担当者指数	50.3	50.9	48.0	41.4	50.1	50.7	51.7	50.4	51.1	49.8	43.2	31.5	40.6	52.1		
	サービス業業況指数	52.4	52.5	43.6	30.6	51.1	52.9	52.2	52.4	51.0	52.5	27.4	10.2	31.1	50.3		

出所：IHS Markit

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。